

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社三社電機製作所
【英訳名】	Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四方 邦夫
【本店の所在の場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【最寄りの連絡場所】	大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号
【電話番号】	大阪（06）6321-0321（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 佐藤 光
【縦覧に供する場所】	株式会社三社電機製作所 東京支店 （東京都台東区東上野一丁目28番12号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期連結 累計期間	第79期 第1四半期連結 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	6,929	4,709	26,393
経常利益(百万円)	581	405	1,858
四半期(当期)純利益(百万円)	448	244	1,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	420	211	1,290
純資産額(百万円)	12,197	13,121	13,005
総資産額(百万円)	25,290	22,766	24,260
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	35.48	19.33	102.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.2	57.6	53.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災関連の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州の財政金融危機の再燃、アジア地域の経済成長の鈍化、米国の景気回復の遅れなど世界経済の低迷に加え、円高傾向や株式市場の低迷など、依然として景気の下振れリスクが存在し、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当第1四半期の業績につきまして、前期後半から半導体事業を中心に受注金額が減少した影響が大きく、売上高は47億9百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

一方、利益については、案件ごとの営業利益管理を徹底したこと、当初計画以上に材料費・外注加工費・固定費の削減が出来たこと等の理由により、営業利益は4億2千万円（前年同期比30.2%減）、経常利益は4億5百万円（前年同期比30.3%減）、四半期純利益は2億4千4百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (a) 半導体事業

当事業におきましては、前期末をもってIPM（インテリジェント・パワー・モジュール）の製造及び販売から撤退したことに加え、主要な需要先である中国及びアジア地域の景気減速の影響により、主力となる産業用一般モジュールの受注が大きく落ち込んだことから、売上高は13億8千9百万円（前年同期比43.1%減）と大幅な減収となりました。セグメント利益につきましては、採算性は改善傾向にあるものの、減収による影響が大きく、6千4百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

#### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、主力製品である金属表面処理用電源やインバータの売上は堅調に推移しましたが、直流電源・デジタルシネマ用光源電源・溶接機が前期比大きく減少しました。売上高は33億2千万円（前年同期比26.0%減）となり、セグメント利益につきましては、6億6千万円（前年同期比13.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,600,000
計	42,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,650,000	12,650,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,650,000	12,650,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,650,000	-	2,264	-	2,188

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有) 普通株式 5,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,639,000	12,639	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	12,650,000	-	-
総株主の議決権	-	12,639	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三社電機製作所	大阪市東淀川区西 淡路三丁目1番56号	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,575	5,255
受取手形及び売掛金	4 7,225	4 5,955
商品及び製品	1,784	2,076
仕掛品	759	829
原材料及び貯蔵品	1,506	1,489
繰延税金資産	503	393
その他	731	741
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	18,072	16,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,895	1,860
土地	2,297	2,297
その他(純額)	791	765
有形固定資産合計	4,984	4,923
無形固定資産		
その他	678	637
無形固定資産合計	678	637
投資その他の資産		
投資有価証券	220	204
繰延税金資産	248	219
その他	56	60
貸倒引当金	1	6
投資その他の資産合計	524	477
固定資産合計	6,187	6,037
資産合計	24,260	22,766



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4 5,225	4 4,296
短期借入金	1,801	1,513
1年内返済予定の長期借入金	100	100
未払費用	560	735
未払法人税等	82	25
賞与引当金	512	190
その他	4 1,537	4 1,419
流動負債合計	9,820	8,281
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	139	136
未払役員退職慰労金	454	388
その他	40	38
固定負債合計	1,435	1,363
負債合計	11,255	9,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,264	2,264
資本剰余金	2,188	2,188
利益剰余金	8,921	9,070
自己株式	3	3
株主資本合計	13,371	13,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	16
為替換算調整勘定	364	381
その他の包括利益累計額合計	366	398
純資産合計	13,005	13,121
負債純資産合計	24,260	22,766

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,929	4,709
売上原価	5,409	3,423
売上総利益	1,519	1,286
販売費及び一般管理費	917	865
営業利益	602	420
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	11
受取賃貸料	6	4
デリバティブ評価益	30	37
その他	6	4
営業外収益合計	52	58
営業外費用		
支払利息	14	12
為替差損	55	58
その他	3	1
営業外費用合計	73	73
経常利益	581	405
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	581	402
法人税、住民税及び事業税	281	19
法人税等調整額	148	139
法人税等合計	133	158
少数株主損益調整前四半期純利益	448	244
四半期純利益	448	244

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	448	244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	15
為替換算調整勘定	26	17
その他の包括利益合計	28	32
四半期包括利益	420	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	211
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債権流動化による受取手形譲渡額のうち留保された金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
譲渡額面	152百万円 707百万円	163百万円 818百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	76百万円	41百万円

3. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	15百万円	15百万円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	147百万円	86百万円
買掛金(一括支払信託債務)	975	758
未払金(一括支払信託債務)	65	91

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	225百万円	213百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	63	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,441	4,487	6,929	-	6,929
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,441	4,487	6,929	-	6,929
セグメント利益	164	759	924	(322)	602

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	半導体事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,389	3,320	4,709	-	4,709
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,389	3,320	4,709	-	4,709
セグメント利益	64	660	725	(305)	420

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円48銭	19円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	448	244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	448	244
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,644	12,644

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

希望退職者の募集

当社は平成24年8月3日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議しました。

1.希望退職者募集の理由

当社グループの主たる事業の一つである半導体事業におきましては、従来から様々な経営施策を実行し、損益分岐点の引き下げを図ってまいりました。しかしながら、茲もとの半導体業界を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、更に一段と踏み込んだ収益構造の改革を図り、将来に向けての安定的な事業基盤を構築することを目的として、希望退職の募集を行うことを決定いたしました。

2.希望退職者募集の概要

募集対象者：当社グループの半導体事業に関連する業務に従事する正社員・準・定時・臨時社員のうち、平成24年10月30日時点で、満40歳以上の者

募集人員：70名

募集期間：平成24年9月18日～平成24年9月24日

退職日：平成24年10月30日

優遇措置：所定の退職金に特別加算金を上乗せ支給する。また、希望者に対しては、再就職支援会社を通じて再就職を支援する。

3.希望退職による損失の見込み

希望退職者が募集人員に達した場合、特別加算金等の費用は約3億円を見込んでおり、平成25年3月期第2四半期に特別損失として計上する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 8日

株式会社三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年8月3日開催の取締役会において、希望退職者を募集することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。